

令和4年度 第5回豊田市藤岡南地域会議 議事録

開催日時	令和4年8月30日(火)	開会	閉会
		19時00分	20時40分
会場	藤岡南交流館 多目的ホール		
出席者	委員 13名出席(欠席者:足立委員、飯伏委員、作田委員、三宅委員)		
	福祉総合相談課 加藤担当長、柴田消防士長		
	藤岡支所 中川支所長、佐藤副支所長、林担当長、中村山田市議、渡部藤岡南交流館長、豊田市社会福祉協議会藤岡支所 水野担当長、高岡支所 成瀬支所長、吉澤副支所長		
次第	1 「豊田市民の誓い」唱和 ※省略 2 開会 藤岡南地域会議会長あいさつ 3 議事 (1) 諮問「避難行動要支援者(高齢者、障がい者等)への避難支援の実効性を高める取組みについて」 4 報告 (1) 委員からの報告(各団体の活動など) (2) わくわく事業二次募集の審査について (3) 「ふじおか防災キャンプ」の開催について		

■ 議事(要約)

3 議 事

(1) 諮問「避難行動要支援者(高齢者、障がい者等)への避難支援の実効性を高める取組みについて」

諮問「避難行動要支援者(高齢者、障がい者等)への避難支援の実効性を高める取組み」について福祉総合相談課から説明を行った。その後、説明に対する質疑応答を行い、質問は以下のとおりあった(詳細は、別紙のとおり)。各委員の意見を事務局に提出し、次回定例会では、意見を集約したもので意見交換をしていくこととした。

○制度の認知度

- ・ 個別支援台帳を作成する必要性について、自治区長はどの程度の認識か。
- ・ 個別支援台帳を初めて見た。
- ・ この制度を知っているのは自治区長くらいでは。
- ・ 説明時に使えるようなツール等があると良いかもしれない。個人情報がどのように使われるのかまで含めて説明ができると要支援者の安心感が増す。

○不同意者

- ・ 未返信者は、「返信拒否」なのか「返信したくてもできないのか」理由は把握できているか。
- ・ 特に介護認定の要件保有者は同意率が低い。未返信となっている方は明確に不同意と確認できるまで理由等を追うべき。

○台帳作成

- ・市や地域ではなく、福祉専門職や支援学校等の関係者が作成する方が効率的で、要支援者自身も受け入れやすいのではないか。新興住宅地では、追い返されたり対応してもらえないことも多くある。
- ・台帳作成の手順のどこに問題があるのかを明確にすべき。

○避難先

- ・避難できる施設の確保はどのようになっているか。
- ・障がい者の方が避難しやすい避難場所を確保すべきである。

○地域支援者

- ・地域支援者とは誰か。また役割は何が求められているのか。

4 報 告

(1) 委員からの報告（各団体の活動など）

委員より、藤岡南地区コミュニティ会議「福祉講演会」について報告があった。

(2) わくわく事業二次募集の審査について

わくわく事業の二次募集の申請予定があるため、審査の流れと方法について説明した。

(3) 「ふじおか防災キャンプ」の開催について

10月29日（土）～30日（日）に実施するふじおか防災キャンプの事業周知のため、チラシを配付し説明を行った。

【今後の開催予定】

第6回地域会議（9月27日（火）午後7時から藤岡南交流館 多目的ホール）

別紙

藤岡南地域会議諮問（質疑応答）

No.	区分	質問内容	回答
1	制度の認知度	民生委員として活動を行っているが、個別支援台帳を作成する必要があることについては、自治区長はどの程度の認識があるのか？	毎年、6月に全ての地区区長会及び地区協議会に福祉総合相談課の職員が出席して啓発を行っているが、限られた時間の中での説明であるため、制度を完全に理解するまでは困難な現状もある。
2	制度の認知度	個別支援台帳は区長が作成し、民生委員等はコピーをもらうという認識で良いか？ 個別支援台帳を初めて見たので区長にも確認したい。	300近くある自治区で体制は様々である。自治区内の体制は各自治区にお任せしているが、区長1人での作成は困難なため、民生委員や役員、組長、自主防災会といった方々と作成段階からの連携をお願いしている。 (地域会議委員意見) 市から自治区に提供された段階で完成のものを受け取っているという認識の区長が多いため、ファイルに綴じて終わってしまっているのではないかと。
3	制度の認知度	この制度を知ってるのは自治区長くらいではないかと思う。	制度の啓発に関しては、区長会や地区協と併せて、出前講座等も行っており、自治区・地区協・自主防災会といった対象に職員が出向して研修会が実施できるので活用して欲しい。
4	制度の認知度	要支援者、支援者ともに理解が不足していることが原因で作成が進まない、うまく説明ができない、信頼関係が築けないといった状況が生まれているように感じる。説明時に使えるようなツール等があると良いかもしれない。 個人情報がどのように使われるのかまで含めて説明ができると要支援者の安心感が増すかもしれない。	市ではマニュアル等も作成をして活動時の参考資料としてご活用いただいている（自治区長、民生委員、自主防災会長に提供、市ホームページ掲載）こともあり、方法は今後も検討する。地域の方が訪問等をするといった場合に、こんなものが欲しいといった声も聞けるとありがたい。
5	制度の認知度	もともとの関係性がなく、プライバシーや人権問題を気にしている方から聞き取りを行うので、とっかかりの部分をかかずに円滑に進めるかを考える必要がある。そこがうまく進めば、共同での避難生活等も良い関係性で互いを理解しながらやっていけるのではないかと。	自分事と置き換えた時に、とっかかりの問題点や課題が整理できると理想に近づけていける。地域の皆様の意見・提案を是非出して欲しい。
6	不同意者	同意書の未返信者が一定数いるが、「返信拒否」なのか「返信したくてもできないのか」理由は把握できているか？	正確な理由までは掴めていないが、「家族と同居のため支援不要」といった場合は不同意・未返信となっていると思われる。また、住基上の住所に送付をしているが、居住実態が住民票の住所と異なっていることも考えられる。
7	不同意者	特に介護認定の要件保有者は同意率が低いが、災害発生時に本当に支援が必要となるのはこの層であると感じるため、同意書が未返信となっている方には明確に不同意と確認できるまで理由等を追うべきでないか？	不同意・未返信者に対して年に1回は、同意確認を行っており、昨年とは状況が変わったことで同意に繋がっているケースもある。

No.	区分	質問内容	回答
8	台帳の作成	個別支援台帳の作成に関しては市や地域ではなく、福祉専門職や支援学校等の関係者が作成の方が効率的で、要支援者自身も受け入れやすいのではないかと？特に新興住宅地では、組長の対応では追い返されたり対応してもらえないことも多くある。	福祉専門職との連携による取組は、一部地域で試行運用を始めている部分もある。福祉専門職等は派遣型の形態の事業所が多く、地域密着にはならないことも多い。災害発生時のことも考慮すると地域の関係者が繋がれる状況は残しておきたい。対応に困る要支援者がいる場合には、市に相談を入れていただければ、訪問に同行するなどの対応も検討できる。
9	台帳の作成	個別支援台帳作成率が40%程度となっている理由が、手順のどこに問題があるのかを明確にすべきであるが、市としてはどう考えているか？	必要に応じて手順の見直しも必要であると感じているが、ピンポイントに具体的な要因がつかめている訳ではなく、様々な要因が考えられる。市からの啓発方法を含め、有効な手順や問題となっている部分の意見をいただけるとありがたい。
10	避難先	要支援者が避難できる施設の確保はどのようになっているか？	小中学校を中心とした指定避難所をはじめ、福祉事業所との協定の締結により、避難所できる施設の確保には動いている。
11	地域支援者	地域支援者には何が求められるのか？	地域支援者については、法的な責任や義務が発生するものではなく、災害情報の伝達や避難の呼び掛けなど可能な範囲での支援をお願いしており、役員や民生委員といった方が必ずしも入るものではない。自治区によってはそういったルール化をしているところもある。